

令和 2 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団



# 事業計画

令和2年4月1日

}

令和3年3月31日



# 令和 2 年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

## I 基本方針

令和元年版の高齢社会白書によると、平成 30 年の労働力人口は 6,830 万人であり、そのうち高齢者と呼ばれる 65～69 歳の者は 450 万人、70 歳以上の者は 425 万人であり、労働力人口総数に占める高齢者の割合は 12.8%と上昇しています。さらに、事業団の会員資格のある 60～64 歳の者 539 万人を加えた割合は 20%を超え労働力人口の 5 人に 1 人は 60 歳以上という状況が続いています。

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、会員が社会の担い手になることにより、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

今、事業団を取り巻く環境は、先に述べたように労働力人口に占める高齢者割合は上昇を続け、さらに企業の継続雇用年数の引き上げ方針が示されるなど厳しさを増し、就業の基盤である会員数の伸び悩みは深刻な問題となっています。

そういった中、事業団では令和元年度にこれまでの経営状況から見える課題と今後の取組方針について新規事業検討会議を立ち上げ、協議・検討を行ってきました。その結果、事業団では①社会のニーズ把握、②既存事業及び新規事業の展開、③ニーズの分析に基づく P R の強化の「3つの取組」を定め、事業を推進することとします。さらに、これらをもとに、事業団自らが社会のニーズに合わせた職種の受注拡大に向けて、高齢者のニーズを把握し、既存事業の展開に加え、新規事業を開拓していくこととしました。

なお、令和 2 年度は、第 4 次中期計画の 4 年目であり、引続き中期計画の各項目を踏まえ、特に重要な課題について重点的に取り組むとともに、次年度の第 5 次中期計画策定に向けて見直しを行います。

## II 実施計画

### 1. 会員数増加と会員のスキルアップ

#### (1)新規会員の加入促進

- 会員数 1,890 人を目指して月 2 回の会員登録説明会や市内の施設などで出張会員登録説明会を実施します。
- 地域情報誌やチラシ、事業団で開催するセミナー等を有効に活用して会員増強に努めます。

- これまで入会希望者は会員登録を行うにあたって、説明会へ参加をし、配布された申込書を後日事務所に直接提出する必要がありましたが、令和2年度より事業団HPの「入会お申込みサイト」を活用した登録制度を開始するなど、入会希望者の手続き利便性の向上を図ります。

## **(2)退会会員の抑制**

- 会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業率の向上を図ります。
- 親睦交流活動の奨励や会員の声への対応等による退会抑止策を研究します。
- ゴールド会員と定年制度について今後の方向性を検討し退会抑制に繋がります。

## **(3)女性会員の増強**

- 女性会員のネットワークを活用したPRにより女性の入会増を図ります。
- 市内の施設を活用し、女性を対象とした会員登録説明会を実施します。

## **(4)研修会、講習会の実施**

- 研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術技能の習得やマナーの向上を図ります。
  - ・新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理講習を開催します。
- 説明会やセミナーの場を活用してアンケート調査を行い、会員や市民・企業のニーズを把握し、ニーズに合った新規事業実施を目指します。
- 事業団のPRを兼ねた市民向けセミナー等の開催に合わせて会員登録説明会を実施し会員増強に繋がります。

## **2. 組織機能の強化**

### **(1)会員役員会を中心とした事業運営の仕組みづくり**

- 「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員役員会を中心とした事業運営を進めます。

### **(2)地区班、職群班の活用**

- 地区班役員活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。
- 職群班が持つ情報や経験を活用して、事業団運営に役立てます。
- 地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めるとともに、地域の行事に積極的に参加し事業団をPRしていきます。

### **(3)事務局体制の整備と職員育成**

- 事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最適な体制を常に検討します。

○業務遂行に必要な職員研修を実施します。

○職員の定年退職予定を考慮し、常に安定した事務局体制がとれるよう、職員採用計画を立てるとともに人材育成に努めます。

### 3. 健全な運営と財政的自立

#### (1)健全運営の推進

○公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。

#### (2)財政基盤の確立

○国・市補助金の確保に努めます。

#### (3)効率的運営と経費節減

○常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

### 4. 就業機会の拡大

#### (1)就業機会の拡大による生きがい就業の充実

○既存事業をさらに充実させるとともに、前職での経験や身に着けた技術・資格を活かせる事業に取り組めます。

○平塚市からの受注拡大を目指して、情報収集と事業団周知に努めます。

○平塚市との協定に基づき空家管理業務のさらなる周知・拡大に努めます。

○ニーズの分析に基づくPRの強化として、受注につながるようなチラシやパンフレットを作成することで、事業団に発注するメリットや実績を周知し、ビジネスチャンスの確保を狙います。

○派遣事業において指定された職種の就業時間延長が可能になったことに伴い、発注者への周知とともに会員就業機会の拡大に努めます。

○事業団を利用した顧客を掘り起こし就業機会の拡大につなげます。

○新たな取り組みとして高齢者向けスマートフォン体験会の講師派遣を推進します。

○常に親切・丁寧な仕事を心掛け、リピーターの確保に努めます。

#### (2)介護予防・日常生活支援総合事業、軽作業代行・通院介助事業の受注拡大

○地域に根差した活動として、高齢者をサポートする事業の受注拡大に努めます。

### 5. 就業の適正化

#### (1)業務精査による就業適正化の推進

○就業の実態を点検し、就業形態の適正化に努めます。

## **(2)ワークシェアリングの推進による就業率の向上**

○就業におけるローテーション等を進め、年間就業率 68.0%を目指します。

## **(3)就業情報の提供**

○就業情報の公開により希望会員を募ることで、公平な就業機会の提供を進めます。

○就業情報説明会と就業相談会を同時開催し、就業情報の提供や希望職種の選択肢を広げる場をつくり就業促進を図ります。

## **6. 情報の発信**

### **(1)会員への事業団情報提供の充実と市民への事業団活動PRの推進**

○会員が事業団運営に参加する第1歩として、あらゆる機会を通じて事業団情報の提供に努めます。

○事業団まつり、公民館まつり、ボランティア活動の展開等を通じて、事業団周知に努めます。

○企業訪問やあらゆる広報媒体を活用して、事業団が積極的に市民・企業へアピールをしていくことで事業拡大に繋がります。

○会員向け専用サイト（Smile to Smile）の普及・啓発に努めるとともに、積極的に事業団の情報発信を行います。

## **7. 行政・地域関係団体との連携**

### **(1)平塚市等との連携、情報交換、要望活動の実施**

○市長との面談や市関係部局との情報交換を通じて、事業団運営の現状を伝えるとともに、事業団の課題解決に向けて、協議・検討を促進します。

### **(2)地域関係団体との連携**

○地域団体との情報交換等により、地域に必要なサービスを発掘します。

## **8. 安全対策**

### **(1)就業中の安全対策充実と、会員への安全意識の徹底**

○安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業を推進します。

○安全のしおり等活用して「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。



# 予 算 書

令和 2 年 4 月 1 日

}

令和 3 年 3 月 31 日

# 収 支 予 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	592,088,000	586,177,000	5,911,000
受取配分金	506,000,000	506,000,000	0
受取材料費等	36,500,000	35,500,000	1,000,000
受取事務費	49,588,000	44,677,000	4,911,000
労働者派遣事業等受託収益	9,350,000	7,625,000	1,725,000
労働者派遣事業等受託収益	9,350,000	7,625,000	1,725,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,880,000	2,736,000	144,000
介護予防保険報酬収益	2,880,000	2,736,000	144,000
管理受託事業収益	1,045,222	1,014,507	30,715
技能IT/維持管理業務受託収益	1,045,222	1,014,507	30,715
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	1,005,400	0	1,005,400
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	1,005,400	0	1,005,400
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手続手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	5,000	0
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	2,000	42,000	△ 40,000
受取利息	0	0	0
雑収益	2,000	42,000	△ 40,000
経常収益計	635,738,122	626,962,007	8,776,115
(2) 経常費用			
事業費	628,128,027	618,960,769	9,167,258
支払配分金	508,016,000	507,824,000	192,000
支払材料費等	29,050,000	29,050,000	0
給料手当	27,503,500	27,503,500	0
期末勤勉手当引当金繰入額	3,638,496	2,677,740	960,756
臨時雇賃金	20,988,000	17,500,000	3,488,000
退職給付引当金繰入額	2,233,990	1,992,360	241,630
法定福利費	5,918,000	6,500,000	△ 582,000
退職給付費用	582,000	0	582,000
福利厚生費	400,000	330,000	70,000
会議費	50,000	70,000	△ 20,000
旅費交通費	81,900	90,000	△ 8,100
通信運搬費	3,205,280	2,800,000	405,280
減価償却費	2,872,335	2,809,618	62,717
什器備品費	165,000	165,000	0
消耗品費	547,800	536,800	11,000
修繕費	430,000	330,000	100,000
印刷製本費	2,110,000	1,750,000	360,000
光熱水料費	737,400	710,400	27,000
賃借料	1,871,724	1,730,424	141,300
保険料	4,835,000	4,498,630	336,370
諸謝金	1,340,000	898,000	442,000
租税公課	5,423,500	3,923,500	1,500,000
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	695,000	695,000	0
委託費	5,076,302	4,339,597	736,705
教材費	157,800	50,000	107,800
支払手数料	104,000	91,200	12,800
貸倒損失	0	0	0
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	30,000	0

# 収 支 予 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,333,279	8,276,943	56,336
役員報酬	3,744,400	3,840,215	△ 95,815
期末勤勉手当引当金繰入額	175,000	175,185	△ 185
法定福利費	528,000	600,000	△ 72,000
退職給付費用	72,000	0	72,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	15,000	0
通信運搬費	74,000	73,000	1,000
減価償却費	354,037	349,771	4,266
什器備品費	200,000	110,000	90,000
消耗品費	160,000	160,000	0
修繕費	165,000	165,000	0
印刷製本費	85,000	75,000	10,000
光熱水料費	183,750	177,000	6,750
賃借料	354,816	348,356	6,460
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	36,000	30,000	6,000
支払負担金	269,000	269,000	0
委託費	1,679,276	1,651,416	27,860
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	145,000	145,000	0
経常費用計	636,461,306	627,237,712	9,223,594
当期経常増減額	△ 723,184	△ 275,705	△ 447,479
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,000	2,000	△ 1,000
車両運搬具売却益	1,000	2,000	△ 1,000
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	1,000	2,000	△ 1,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,000	2,000	△ 1,000
当期一般正味財産増減額	△ 722,184	△ 273,705	△ 448,479
一般正味財産期首残高	67,719,115	63,336,662	4,382,453
一般正味財産期末残高	66,996,931	63,062,957	3,933,974
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	68,996,931	65,062,957	3,933,974

## 収 支 予 算 書 (注記)

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
減価償却引当資産取崩収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
投資活動収入計	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	1,750,000	2,500,000	△ 750,000
車両運搬具購入支出	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
什器備品購入支出	250,000	0	250,000
特定資産取得支出	4,229,192	3,833,424	395,768
退職給付引当資産取得支出	2,233,990	1,992,360	241,630
減価償却引当資産取得支出	1,995,202	1,841,064	154,138
投資活動支出計	5,979,192	6,333,424	△ 354,232
投資活動収支差額	△ 4,479,192	△ 3,833,424	△ 645,768
<b>【財務活動収支の部】</b>			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	10,000	10,000	0
預託金戻り収入	10,000	10,000	0
借入金収入	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金収入	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	0	0	0
リース債務取得収入	0	0	0
財務活動収入計	28,010,000	28,010,000	0
<財務活動支出>			
貸付金支出	10,000	10,000	0
預託金支出	10,000	10,000	0
借入金返済支出	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金返済支出	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,216,944	1,216,944	0
リース資産債務返済支出	1,216,944	1,216,944	0
財務活動支出計	29,226,944	29,226,944	0
財務活動収支差額	△ 1,216,944	△ 1,216,944	0
当期収支差額	△ 5,696,136	△ 5,050,368	△ 645,768

# 収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業		介護予防・高齢生活支援総合事業				
	高齢者活用・現役世代サポート事業	就業機会確保事業	就業機会提供事業	高齢者活用・現役世代サポート事業	介護予防・高齢生活支援総合事業	就業機会提供事業			
	借入金	受取利息	受取配分金	受取事業費	受取事業費等受託収益	労働者派遣事業等受託収益			
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受託事業収益									
受取配分金			41,261,221	0	0	0	583,761,221	8,326,779	592,088,000
受取事業費等			506,000,000	0	0	0	506,000,000	0	506,000,000
受取事業費			36,500,000	0	0	0	36,500,000	0	36,500,000
労働者派遣事業等受託収益			41,261,221	0	0	0	41,261,221	8,326,779	49,588,000
労働者派遣事業等受託収益			9,350,000	0	0	0	9,350,000	0	9,350,000
有料職業紹介事業受託収益			9,350,000	0	0	0	9,350,000	0	9,350,000
有料職業紹介事業受託収益			1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益			1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
介護予防生活支援総合事業収益			0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000
介護予防生活支援総合事業収益			0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000
管理受託事業収益			0	0	1,045,222	0	1,045,222	0	1,045,222
管理受託事業収益			0	0	1,045,222	0	1,045,222	0	1,045,222
技能研修維持管理業務受託収益			0	0	1,045,222	0	1,045,222	0	1,045,222
基本財産運用益			0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息			0	0	0	0	0	500	500
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益			0	0	1,005,400	0	1,005,400	0	1,005,400
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益			0	0	1,005,400	0	1,005,400	0	1,005,400
受取会費			0	360,000	0	0	360,000	0	360,000
受取会費			0	360,000	0	0	360,000	0	360,000
正会員受取人会手續手数料			0	17,600,000	0	0	17,600,000	0	17,600,000
受取補助金等			0	8,800,000	0	0	8,800,000	0	8,800,000
受取連合交付金			0	8,800,000	0	0	8,800,000	0	8,800,000
受取(用)補助金			0	8,800,000	0	0	8,800,000	0	8,800,000
受取寄附金			0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
受取寄附金			0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益			0	0	0	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息			0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益			0	1,000	0	0	1,000	1,000	2,000
雑収益			0	1,000	0	0	1,000	1,000	2,000
(2) 経常費用									
雑収益			68,574,221	1,045,222	950,202	0	627,404,843	8,333,279	635,738,122
事業費			542,500,000	12,405,400	15,351,812	2,726,000	568,016,000	0	570,742,000
支払配分金			535,000,000	74,100,013	15,351,812	2,726,000	627,177,825	0	642,524,837
支払配分金			506,000,000	0	0	2,016,000	508,016,000	0	510,032,000
支払材料費等			29,000,000	0	0	50,000	29,050,000	0	29,050,000
給料手当			0	19,294,500	8,209,000	0	27,503,500	0	27,503,500
期末勤動手引当金繰入額			0	3,638,496	3,638,496	0	7,276,992	0	7,276,992
臨時雇賃金			0	16,100,000	4,288,000	600,000	20,988,000	0	20,988,000
退職給付引当金繰入額			0	2,233,990	0	0	2,233,990	0	2,233,990
法定福利費			0	5,918,000	0	0	5,918,000	0	5,918,000
法定福利費			0	582,000	0	0	582,000	0	582,000
福利厚生費			0	400,000	0	0	400,000	0	400,000
会議費			0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
旅費交通費			0	72,000	9,900	0	81,900	0	81,900
通信運搬費			0	3,140,380	64,900	0	3,205,280	0	3,205,280
減価償却費			0	2,872,335	0	0	2,872,335	0	2,872,335
什器備品費			0	165,000	0	0	165,000	0	165,000
消耗品費			0	356,800	191,000	0	547,800	0	547,800
修繕費			0	210,000	220,000	0	430,000	0	430,000
印刷製本費			0	2,110,000	0	0	2,110,000	0	2,110,000
光熱水料費			0	737,400	0	0	737,400	0	737,400
賃借料			0	878,112	993,612	0	1,871,724	0	1,871,724
保潔料			0	4,835,000	0	0	4,835,000	0	4,835,000
諸謝金			0	756,000	554,000	30,000	1,340,000	0	1,340,000
租税公課			0	5,423,500	0	0	5,423,500	0	5,423,500
支払負担金			0	35,000	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費			0	695,000	0	0	695,000	0	695,000
委託費			0	3,423,500	950,202	0	4,373,702	0	4,373,702
教材費			0	20,000	107,800	30,000	157,800	0	157,800
支払手数料			0	93,000	11,000	0	104,000	0	104,000
補償金			0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
雑費			0	30,000	0	0	30,000	0	30,000

(単位：円)

収支予算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業								
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者雇用・関係団体サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業				
管理費	0	0	0	0	0	0	8,333,279	8,333,279	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	3,744,400	3,744,400	
期末勤手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	175,000	175,000	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	528,000	528,000	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	74,000	74,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	354,037	354,037	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	165,000	165,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	85,000	85,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	183,750	183,750	
賃借料	0	0	0	0	0	0	354,816	354,816	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	269,000	269,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,679,276	1,679,276	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	145,000	145,000	
経常費用計	535,000,000	74,100,013	15,351,812	950,202	2,726,000	628,128,027	8,333,279	636,461,305	
当期経常増減額	7,500,000	△ 5,525,792	△ 2,946,412	95,020	154,000	△ 723,184	0	△ 723,184	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
車両運搬具売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
什器備品売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
(2) 経常外費用									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
伸会計振替前当期一般正味財産増減額	7,500,000	△ 5,524,792	△ 2,946,412	95,020	154,000	△ 722,184	0	△ 722,184	
当期一般正味財産増減額	7,500,000	△ 5,524,792	△ 2,946,412	95,020	154,000	△ 722,184	0	△ 722,184	
一般正味財産期首残高							16,553,509	67,719,115	
一般正味財産期末残高							16,553,509	66,996,931	
II 指定正味財産増減の部									
(1) 収益									
(2) 費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	
III 正味財産期末残高						50,443,422	18,553,509	68,996,931	